

平成27年度11月補正予算の概要

平成27年11月18日

1 予算規模（一般会計）

補正額 3,771百万円（平成26年11月補正 3,365百万円）

補正後 359,853百万円（対前年度同期 351,708百万円 +2.3%）

補正前 356,082百万円

〔 財 源 県税 996百万円、国庫支出金 365百万円、寄附金 600百万円
基金繰入金 349百万円、繰越金 773百万円 など 〕

2 主な事業

○ 原子力防災

・鳥取県原子力防災対策基金設置事業 600百万円

鳥根原子力発電所に係る原子力防災対策の円滑な実施を図るため、中国電力(株)からの拠出金を財源とした基金を設置する。 (財政課)

・原子力防災対策交付金 120百万円

鳥取県原子力防災対策基金を活用し、鳥根原子力発電所の緊急時防護措置準備区域（UPZ）圏内である米子市及び境港市に交付金を交付し、両市における原子力防災対策の円滑な実施を図る。 (財政課)

○ 観光交流

・インバウンド版名探偵コナン鳥取ミステリーツアー開催負担金（H28 債務負担行為10百万円）

JR西日本と連携して、平成28年4月から韓国、香港、台湾、タイなどの外国人観光客向けに「名探偵コナン鳥取ミステリーツアー」を開催し、観光誘客を図る。 (まんが王国官房)

・伯耆の国「大山開山1300年祭」(仮称)推進事業 4百万円

平成30年の大山寺開創1300年を契機として、大山のブランド化の推進等に取り組む官民一体の組織（大山開山1300年祭準備委員会）の設立に対し負担金を交付するとともに、地元機運の醸成や県外PRを目的としたフォーラムを開催する。 (西部総合事務所地域振興局)

・世界ジオパークユネスコ正式プログラム化記念事業 6百万円

ジオパークのユネスコ正式プログラム化を契機とした記念シンポジウムを開催するとともに、エコツーリズムの推進に向けたガイド等の養成研修を行うほか、超小型電動車両等を活用した環境にやさしい新たな観光周遊モデルの構築に向けた研究会の取組を支援する。 (緑豊かな自然課)

・鳥取隠岐間超高速船チャーター事業 (H28 債務負担行為 3百万円)

隠岐汽船が運航する超高速船（レインボージェット）による鳥取港～隠岐間航路の活用に向け、平成28年春（4月初旬）に2回目のチャーター運航を実施する。 (空港港湾課)

○ 子育て・医療

- ・ **地域の結婚・出産・子育て応援事業（地域少子化対策強化交付金）** 10百万円
子育て支援パスポートの全国共通利用を図るとともに、自治体間の連携等を加速させるための国・四国ブロックの県及び市町村を対象にしたフォーラムを開催する。（子育て応援課）

- ・ **小規模保育設置促進事業** 14百万円
賃貸借物件等により、子ども・子育て支援法における小規模保育事業を新たに実施する場合に、改修時の賃借料及び改修費等の助成を行っており、対象案件に応じて増額する。（子育て応援課）

- ・ **感染症医療体制整備支援事業** (H28～H30 債務負担行為15百万円)
エボラ出血熱などの感染症の脅威に対する本県の感染症対策を強化するため、鳥大医学部附属病院において感染症専門医の養成を行うとともに、他の感染症指定医療機関に感染症専門医を協力派遣するための体制整備に要する経費を支援する。（健康政策課）

○ 生活環境

- ・ **使用済物品放置防止キャンペーン事業** 1百万円
鳥取県使用済物品等の放置防止に関する条例の制定（H28.4月施行）に伴い、県民や事業者の方々へ意識啓発のための各種広報活動を行う。（循環型社会推進課）

- ・ **鳥取県民の豊かで住みやすいまちづくり啓発事業** 2百万円
鳥取県福祉のまちづくり条例の改正に伴い、内容の周知を図るとともに、今後のバリアフリーとまちづくりのあり方を県民とともに考えるためのシンポジウム等を開催する。（住まいまちづくり課）

- ・ **バリアフリー環境整備促進事業** 5百万円
鳥取県福祉のまちづくり条例の改正に伴い、民間宿泊施設のバリアフリー対応の客室整備を支援するため、一般客室を車いす使用者用客室へ改修する等の補助メニューを追加し、より一層の福祉のまちづくりを推進する。（住まいまちづくり課）

○ 経済産業

- ・ **企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金** 178百万円
企業の投資に伴って、鳥取市が行う工業団地整備に係る経費の一部を補助する。（※南吉方工業団地、河原 IC 山手工業団地、布袋工業団地）（立地戦略課）

- ・ **鳥取県版経営革新総合支援事業** (H28～H29 債務負担行為540百万円)
平成27年度に創設した県版経営革新総合支援補助金スタート型に対する企業ニーズが非常に高いことから、交付決定枠を増額する。（企業支援課）

○ 森林・林業

- ・ **架線系作業システム導入支援事業** 29百万円
間伐材等の搬出に際し、急峻な森林や複雑な地形においても対応可能となる新たな架線系作業システムの導入に対し、架線系機械の導入経費の一部をモデル的に支援する。（県産材・林産振興課）

・ナラ枯れ対策事業 25百万円

急増したナラ枯れ被害に対応するため、大山周辺における緊急対策区域で「被害対策強化区域」を設定し、被害対策の強化及び緊急的な駆除を行う。
(森林づくり推進課)

○ 公共事業

・河川・堤防診断事業 67百万円

・防災情報システム管理運営費 8百万円

平成27年9月の関東・東北豪雨において鬼怒川の堤防決壊により大規模災害が発生したことを教訓に、早期に堤防機能の脆弱性を評価し、未然に水害発生を防止するため、河川堤防の機能評価を前倒して実施(28年度完了)する。さらに、現在の水位到達情報を県や市町村の水防担当者に確実に伝達するためのシステムを構築する。
(河川課)

・適期施工と発注平準化に係る取組(ゼロ県債) (H28 債務負担行為969百万円)

発注時期の過度な集中や年度内の実働工事量の偏りを緩和するため、債務負担行為(ゼロ県債)により発注の前倒しを実施する。
(県土総務課)